

中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組み

中小企業の経営支援に関する取組方針

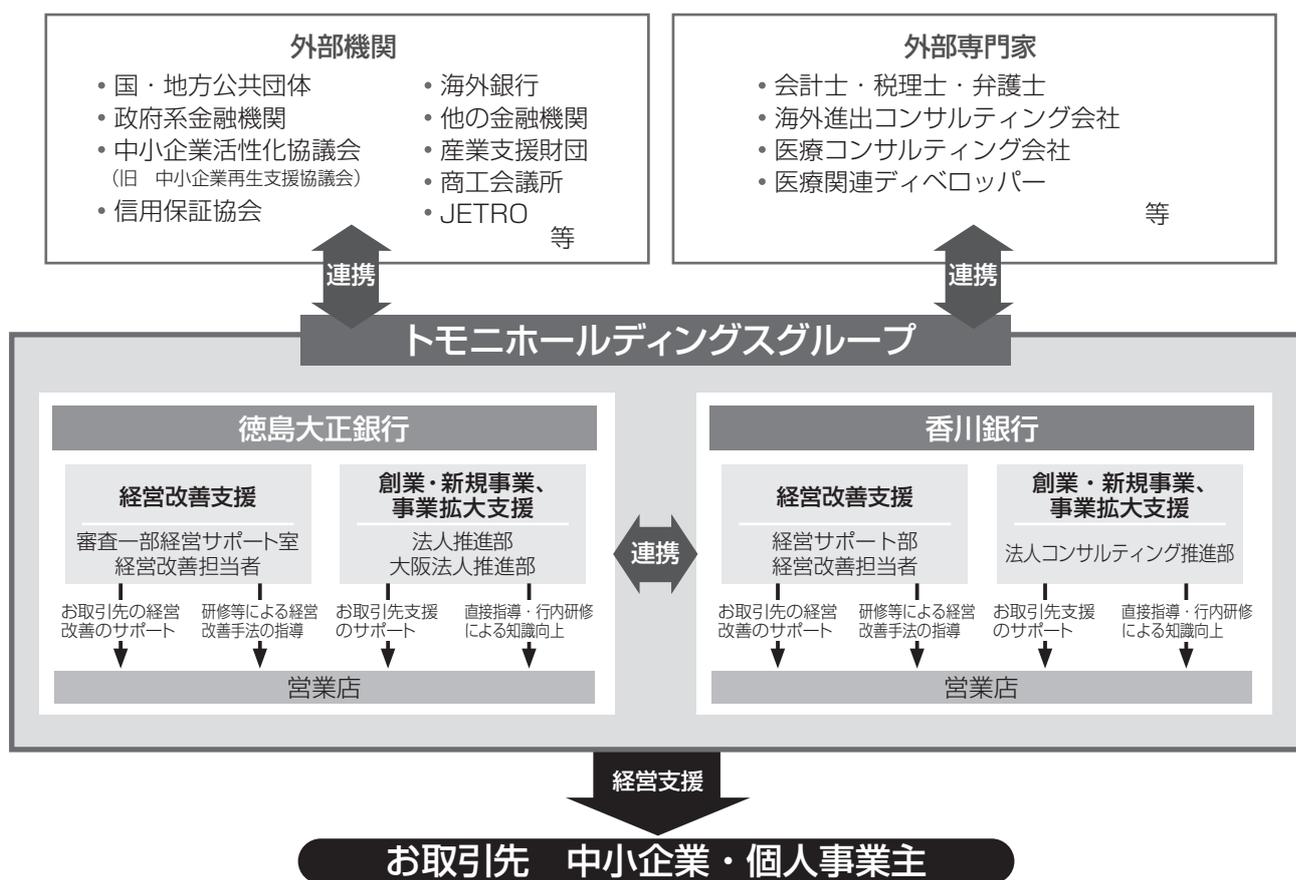
当社グループは、グループ経営ビジョンの一つに「お客さまとともに成長（地域において持続的安定的な金融仲介機能を発揮し、地域のお客さまとともに成長し続けます。）」を掲げており、地域のお客さまへの円滑な金融仲介機能の発揮に取り組んでいます。

銀行子会社である徳島大正銀行及び香川銀行においては、「金融円滑化・地域密着型金融への取組み」を主要施策の一つと位置付け、お客さまへの資金供給、債務の弁済に係る負担の軽減及び経営に関する支援等について、全行を挙げて積極的に取り組み、地域経済の健全な発展に貢献していきます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

中小企業・個人事業主のお取引先に対して、徳島大正銀行及び香川銀行の本部専門部署と営業店が一体となって、新規開業、事業拡大等ご融資に関する相談、経営改善計画書策定支援等の経営相談に積極的に取り組んでいます。

また、外部機関や外部専門家等とも連携を図り、お客さまの経営全般の課題解決に向けたコンサルティング機能の発揮に向け、積極的に取り組んでいます。



【中小企業経営力強化支援法に基づく認定の取得】

徳島大正銀行及び香川銀行では、コンサルティング機能の発揮に向け、平成24年11月、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業経営力強化支援法）」第17条第1項の規定に基づく「経営革新等支援機関」（認定支援機関）としての認定を受けています。

■ 「地域とトモニ1号投資事業有限責任組合（地域とトモニファンド）」の設立

「地域とトモニ1号投資事業有限責任組合（略称：地域とトモニファンド）」をフューチャーベンチャーキャピタル(株)と共同で設立しています。「地域とトモニファンド」は、徳島大正銀行及び香川銀行の営業エリアに本社又は拠点を持つ、『創業期の企業・第二創業に取り組む企業』『事業承継を必要とする企業』『その他地域経済の活性化に資する企業』を投資対象としており、本ファンドの活用により、地域金融グループとして地域経済の活性化に貢献しています。

■ 人材紹介業務への参入

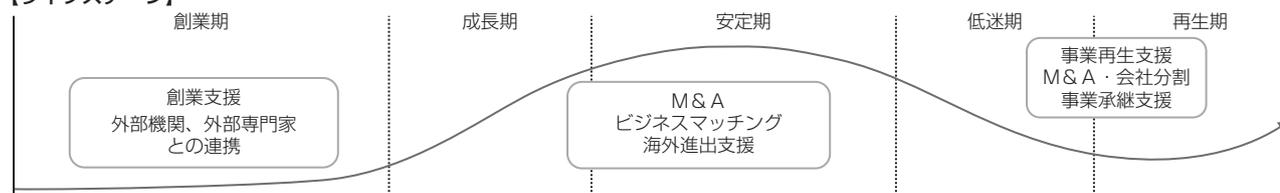
少子高齢化の進展に加え、地方においては大都市圏への人口流出や事業承継問題の影響等により、人材の確保（特に、経営幹部人材、管理職人材、後継者等）を経営上の優先課題と位置付けている企業が増えています。こうした経営課題解決のサポートを行うため、当社グループは、人材紹介業務に参入し、お取引先の持続的な成長を支援することで、地域経済の活性化に貢献しています。

中小企業の経営支援に関する取組状況

【 ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮 】

当社グループは、お取引先の各ステージ（創業期、成長期、安定期、低迷期、再生期）におけるニーズや経営課題を解決し、中長期的な成長を支援するコンサルティング機能の発揮を積極的に行っています。

【ライフステージ】



【 創業・新規事業開拓の支援 】

創業及び第二創業を支援するため、事業化に向けて事業計画書の策定支援、補助金や助成金の申請支援、外部機関との連携による専門家の紹介、各種セミナーの開催等を行っています。

また、高齢化社会の進展に伴う医療・介護分野へのニーズに対応するため、医療・介護分野の新規開業・事業拡大に特化した資金調達を支援する商品の取扱いをはじめ、コンサルティング業者や医療機器メーカー、不動産業者等と連携した開業支援を行っています。

【 成長段階における支援 】

お客さまのビジネスチャンスを創出するため、当社グループの広域店舗網を活かしたビジネスマッチングをはじめ、各種商談会の開催、アンテナショップやネットショップの開設等を行っています。また、事業のライフステージや業種に特化したセミナー開催による情報提供等、お客さまの事業をサポートしています。

【 経営改善・事業再生・業種転換等への支援 】

営業店と本部専門部署が一体となった経営改善・事業再生の支援体制の充実を図るとともに、外部機関との連携により専門性の高いサポートも提供しています。また、お客さまとの対話を通じて、事業内容、強み・弱み、経営課題を的確に把握・分析する「事業性評価」により、M&Aや事業承継、業種転換等、最適なソリューションの提案に努めるとともに、事業の将来性や継続性を重視した融資等に積極的に取り組んでいます。

中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組み

■ 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けられたお客さまからの資金繰りやご融資に関するご相談、個人のお客さまのローンご利用・ご返済に関するご相談等に迅速にお応えするため、様々な対応を行っています。また、アフターコロナにおける業態・業種転換や新事業への進出、販路拡大等の本業支援に取り組んでいます。

- 各種相談窓口の設置
全営業店において相談窓口を設置しています。
- 新型コロナウイルス緊急特別融資
事業活動に影響を受けられたお客さまの運転資金・設備資金等の資金ニーズにお応えします。
- 手数料の減免
元金返済の据置、借入期間の延長等を希望される法人、個人事業主及び個人のお客さまを対象に、融資条件変更手数料を免除しています。
- 日本政策投資銀行との業務協力協定の締結
災害による被害（災害に起因する生産停止や風評被害の間接被害を含む）を受けているお客さまを対象に、円滑な金融機能やコンサルティング機能で支援します。
- お取引先の本業支援への取組み
ビジネスマッチングや各種商談会の開催等により、お客さまの本業を支援しています。
- 事業再生・事業承継によるM&A等への対応
営業店と本部の連携を強化し、経営課題等を解決し、中長期的な成長を支援するコンサルティング機能でお客さまをサポートしています。
- 各種補助金の申請支援
月次支援金、中小企業等事業再構築促進補助金、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金等の申請を支援しています。

地域活性化に関する取組状況

■ 地方公共団体等との連携協定の締結

地方創生に対する取組強化の一環として、地方公共団体や外部機関との連携協力協定書等を締結するなど、官民一体となって地域経済の活性化を支援しています。

■ 持続可能な地域経済の発展に係る連携・協力に関する協定書の締結

当社グループは、徳島大学、香川大学、阿南工業高等専門学校及び香川高等専門学校との間で、相互に連携・協力し、将来にわたって持続可能な地域経済の発展に貢献することを目的に、「持続可能な地域経済の発展に係る連携・協力に関する協定書（略称：地域とともに産学連携）」を締結しました。

この「地域とともに産学連携」により、大学及び高専は、当社グループが持続可能な地域経済の発展に貢献するために必要となる機能を適切に発揮していくため、アドバイス等を行います。また、当社グループは、大学及び高専が保有する特許等の知的財産及び技術・研究成果を用いて起業する若しくは事業化する企業活動又はベンチャーに対して、「地域とトモニファンド」の活用を含め、経営面・金融面でのサポートを行います。さらに、当社グループ並びに大学及び高専は、地域経済を支える金融機能を維持するために、相互に協力して人材育成に努めることとしています。その一環として、徳島大学、香川大学、阿南工業高等専門学校及び香川高等専門学校の学生を対象に、経済や金融に関する講演会をオンライン等で開催しています。

■ 地域貢献活動への取組み

地域の皆さまの生涯学習に関する事業を支援するため、生涯学習活動を行う多くの団体に対して助成金を交付しています。また、国際交流、教育、スポーツ、音楽等、青少年への様々な支援を通じて、元気な地域社会の実現を目指しています。